

DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2025年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2024年度事業報告
2. 2025年度活動計算書・2025年度活動予算書
3. 2025年度事業計画



1. 2024年度事業報告（抜粋）

2024年度を振り返って

社会の大きな動きの中で

2024年は、国内外で様々な選挙が行われ、民主主義や政治参加のあり方が問われるとともに、市民社会の力が試される機会が多くなりました。

昨年に続き、今年も世界的に観測史上最も暑い年となり、国内外で異常気象や自然災害が頻発しました。気候変動対策が待たなしの状況であるにもかかわらず、世界各地では紛争や対立が激化しています。

気候変動や災害、紛争による深刻な被害は、途上国や立場の弱い人々に集中しており、国際的な連帯や協働が様々な分野で今まで以上に強く求められています。

多くの地球的課題に対しては、その背景や構造、歴史を理解し、他者と共に学び、より公正な社会はどのようなものなのかを考え、社会づくりに参加していく姿勢が求められており、開発教育はそのような取り組みを重視しています。

国内においても、貧困や経済格差、教育や生活、医療や福祉の保障などが大きな課題になっています。また、移民や難民として来日する外国ルーツの人々に対する人権侵害や、分断を助長するような言動も深刻な問題です。

これまでのように経済や効率を優先し、環境や資源、労働力を搾取しながら、競争を激化させ格差を拡大させる社会ではなく、人権が尊重され、多様性が保障されること。さらに、資源の公正な分配と対話を通じて支えあう、持続可能な社会の構築が求められています。

そして、子どもたちだけでなく、私たち大人自身も主体的な学習者であり続けられるよう、教育を捉えなおしていく必要があります。

今年度は、「中期方針・重点事業」の中間年であり、前半を振り返りながら、各種事業を実施しました。職員の働きやすさも考慮して、在宅勤務を中心にしながらも、講師派遣やd-lab、教材体験フェスタなどは、対面で実施しました。

中期計画の実施報告

2024年度は、「2022-26年度 中期重点方針・中期重点事業」3年目の年となりました。



Topic 1

DEAR 応援月間企画「With DEAR～あなたと『ともに』DEARと『ともに』」を実施し、開発教育を継続・発展させ、現場で実践を行う方々を支え続けていくための活動資金として寄付を募り、総額150万円のご寄付を集めることができました。

Topic 2

新教材『おとな・ユースのためのアクティブ・シティズンシップ教育ハンドブック』を発行、ハンドブックを使ったワークショップも行いました。

Topic 3

認定NPO法人アユス仏教国際協力ネットワークの2024年度NGO新人賞を、松川清美職員が受賞しました。

Topic 4

d-lab2024（第42回開発教育全国研究集会）は、全体会を初のハイブリッド開催。さらに自主ラウンドテーブル、実践事例・研究報告では合計19のプログラムを実施し、全国や海外から計248名が参加するエネルギー溢れる会となりました。

<2022-2026 中期重点方針>

方針1. 開発課題をわたしたちの課題として捉え考える市民性・公共性の追求
方針2. 教育者中心から学習者中心の教育へ教育観の転換に向かう

重点事業1 開発課題(ジェンダー・貧困など)と開発教育に関する研究会の実施

「開発」の意味や望ましいあり方を問い、多様で複雑な「開発」課題を認識し、理解を深めることや、課題達成に向けた行動を促していくために、「市民性」や「公共性」に関する議論を広く提案していくことを目指しました。SDGs研究会では、「SDGsに関するアンケート」を実施、公表するとともに、d-lab では、「社会を変える学び」をテーマに、SDGsについて学ぶだけでなく、学習者が主体的に自らの学びを社会とつなげ、「変容」を実感する学習について考えました。

重点事業2 成人教育、社会教育としての開発教育の推進

成人教育・社会教育の観点を持った開発教育活動の実践のあり方を広く共有することや、大人が学び続けられる環境づくりや教育保障と、人々が市民的な力を得ることで社会が変わるような教育の議論・提案をし、地域における実践共有や、政策提案をするネットワークを構築することを目指しました。

ALE プロジェクトでは、全国の成人教育・社会教育の好事例を収集し、意見交換を行ったうえで、『おとな・ユースのアクティブ・シティズンシップハンドブック』を作成しました。

重点方針3 開発教育ファシリテーション(対話)の再考・議論の促進

参加体験型の学習・教育方法の普及推進にとどまるのではなく、管理・伝達・誘導型の教育観を問い直し、学習観を持つことや、子ども若者と大人の主体的な学習のあり方と、それを支える教育や学校のあり方や役割を、広く議論し共有していくことを目指しました。

開発教育ファシリテーション講座では、初めて、オンラインと対面で「ファシリテーション講座」を実施しました。

重点方針4 教育政策に関する調査・ネットワークづくり

重点事業4では、開発教育実践者や市民組織と協力して、国内の教育政策への提案を行うことや、全国の開発教育実践者が開発教育やESDを実施しやすい環境をつくるために、政府や自治体行政との対話の場を広げることを目指しました。

とくに、「国内持続可能な開発目標(SDGs)に関する自発的国家レビュー(VNR)」などに関して、SDGs市民社会ネットワークとも協力し、積極的に政策提言活動を行いました。

重点方針5 組織基盤の強化

財政構造の分析と見直しを行ったうえで、経費削減や新規財源獲得の検討を行いました。2か月に一度、年7回の理事会を開催し、理事を中心としたチームにおいて、事業運営や財政基盤の議論をすすめました。

12月にはDEAR 応援企画として「With DEAR」を実施し、多くの方の応援をいただくことができました。

しかしながら、財政基盤の立て直しにはまだ時間がかかることも確認され、引き続き、組織基盤強化のために協力者を拡大していくことの重要性が共有されました。

会員アンケートでも、DEAR の役割が見えてきました。引き続き、財政基盤や組織改革をすすめながら、事業を行ってまいります。

会員数

2025年3月末現在の会員数は、次の通りです。
(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体	17団体(-2団体)
	個人	325名(-23名)
賛助会員	団体	19団体(+3団体)
	個人	213名(-22名)
		(内学生会員:7名/-4名)
延べ数	団体会員	36団体(+1団体)
	個人会員	538名(-45名)

講師派遣件数

45件 96回(参加者延数:3,000名)

出版物

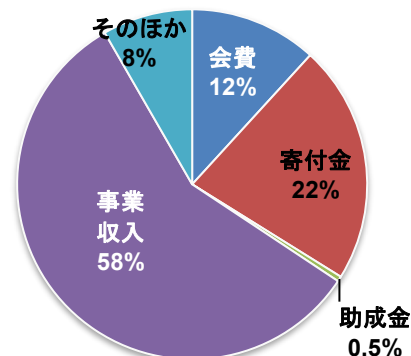
- 会報「DEAR ニュース」(年5回)
- 機関誌「開発教育」Vol.71(12月)

2. 2024 年度活動計算書・2025 年度活動予算書

I 経常収益

科目	2024 年度予算額	2024 年度決算額	2025 年度予算額
1. 受取会費	5,456,000	4,994,000	5,020,000
団体会員	760,000	720,000	
個人会員	4,600,000	4,232,000	
学生会員	96,000	42,000	
2. 受取寄付金	11,790,000	9,348,710	11,340,000
一般寄付金	1,350,000	1,900,710	
指定寄付金(教材作成 CF)	1,000,000	0	
特別寄付金	0	7,000,000	
その他の寄付金	440,000	448,000	
3. 受取助成金	0	200,000	0
4. 事業収益	24,202,000	24,297,559	14,055,000
自主事業収入	2,390,000	1,348,500	
共催・事業協力	50,000	7,700	
出版物売上	6,000,000	5,555,624	
講師派遣収入	3,500,000	4,379,514	
受託事業収入	12,262,000	3,934,360	
5. そのほかの収益	3,610,000	3,527,920	10,000
当期経常収益計	45,058,000	42,368,189	30,425,000

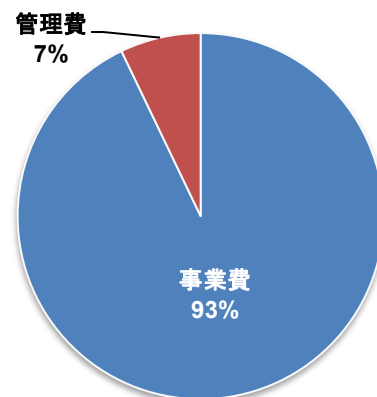
2024年度経常収益



II 経常費用

科目	2024 年度予算額	2024 年度決算額	2025 年度予算額
1. 事業費	39,031,600	38,840,401	32,491,150
人件費	25,376,000	26,962,432	23,776,150
その他経費	13,655,000	11,877,969	8,715,000
2. 事務管理費	3,194,000	2,976,617	1,721,000
人件費	1,301,000	1,428,795	1,207,000
その他経費	1,893,000	1,547,822	514,000
当期経常費用計	42,225,000	41,817,018	34,212,150

2024年度経常費用



III 法人税等	70,000	70,000	70,000
当期正味財産増減額	2,762,400	551,171	▲3,857,150
前期繰越正味財産額	22,788,348	22,788,348	23,269,519
次期繰越正味財産額	25,550,748	23,269,519	19,412,369

3. 2025 年度事業計画（抜粋）

気候変動や紛争、格差、社会の課題は山積みです。問題をテーマとして理解するのではなく、その背景や構造を学び、自分の課題として捉えて、対話を通して考えること、公正な社会とはどのような社会か、を合意形成していく姿勢を通して、社会に参加していくためのシティズンシップ(市民性)を培う学習の促進は、DEAR の大きな役割だと考えています。

一方で、会員数や書籍売上げの減少、助成金や受託事業の不採択も重なり、財政基盤はかなり厳しい状況が続いています。会員のみなさまには、これからの開発教育のあり方や DEAR の組織について、広くご助言やご協力をいただきたいと思っております。

DEAR は、「2022 年～26 年度中期重点方針・重点事業」を策定しています。この方針に則り、会員の皆様と共に活動に取り組んでいます。

各種事業計画

I ネットワーク事業

1) 国内ネットワーク事業

①地域ネットワーク会議

標記会議を開催し、地域で現在どのような活動が行われているのか、などについて情報共有をする機会とします。「おとな・ユースのアクティブ・シティズンシップハンドブック」を活用して、地域の担い手との経験交流を進めます。

2) 海外ネットワーク事業

アジア南太平洋基礎・成人教育協会(ASPBAE)等を通じて経験交流・情報共有を継続します。

II 実践・研究事業

1) 「開発教育研究会」

①「SDGs と開発教育研究」部会

開発教育や ESD の実践を SDGs の中の本質的な視点である、公正・共生・参加・循環などの視点から捉え直し、分析する研究会を開催する。また、ポスト SDGs を見据えて、SDGs 学習について検討するために、d-lab の分科会を企画します。

②「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育におけるファシリテーションとは何か、について、メンバー間で重視する視点や意識を共有し、共通する課題などを明らかにする研究会を行います。

2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第 72 号を 2025 年 12 月に発行します。特集は「分断を超える教育」(仮)とし、国内外の分断の構造や開発教育の役割などについて寄稿してもらいます。また、過去の機関誌をアーカイブ化し、J-stage への掲載をすすめます。

3) d-lab2025 (第 43 回開発教育全国研究集会)

2025 年 8 月 3 日(日)の日程で、JICA 地球ひろばにて d-lab2025 を開催します。

4) 開発教育奨学金制度の実施

開発教育に関して実践研究をすすめる若手研究者の支援をするために、開発教育奨学金制度を実施します。

III 情報・出版事業

新規教材図書の企画編集と制作発行

『気候変動対策と開発(仮題)、気候変動対策の裏側にあるグローバルサウスの開発問題と公正な持続可能性を考える教材』を作成します。

IV 人材育成事業

1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣します。

2) 開発教育セミナー

開発教育の主な教材を使ったセミナーを 3 回、対面とオンラインで開催します。

3) 開発教育入門講座

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を毎月 1 回オンラインまたは、対面で開催します。

4) SDGs 教材×ファシリテーションフェスタ

開発教育教材を使ったワークショップの体験とファシリテーションの解説を合わせたセミナーを開催します。

V 政策提言事業

1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかけます。

2) キャンペーンへの協力

SDGs の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力します。

事務局の職員体制 (2025 年 8 月現在)

事務局長	中村 絵乃
事務局次長	伊藤 容子
事務局長補佐	近藤 牧子(週 3 日)
経理・総務主任	牧 啓太
事業担当	松川 清美(週 4 日)
書籍担当	若松 陽子(週 2 日)

※在宅勤務をおこなっています。